

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                |
| 【提出先】      | 関東財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成23年5月13日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第14期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社アイレップ                         |
| 【英訳名】      | IREP Co.,Ltd                      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 紺野 俊介                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号                   |
| 【電話番号】     | (03)5464-3398(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長 室井 智有                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号                   |
| 【電話番号】     | (03)5464-3398(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長 室井 智有                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第13期<br>第2四半期連結<br>累計期間            | 第14期<br>第2四半期連結<br>累計期間            | 第13期<br>第2四半期連結<br>会計期間           | 第14期<br>第2四半期連結<br>会計期間           | 第13期                               |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成21年<br>10月1日<br>至平成22年<br>3月31日 | 自平成22年<br>10月1日<br>至平成23年<br>3月31日 | 自平成22年<br>1月1日<br>至平成22年<br>3月31日 | 自平成23年<br>1月1日<br>至平成23年<br>3月31日 | 自平成21年<br>10月1日<br>至平成22年<br>9月30日 |
| 売上高(千円)                         | 5,399,673                          | 10,991,310                         | 2,771,422                         | 7,289,119                         | 11,531,980                         |
| 経常利益(千円)                        | 180,215                            | 419,352                            | 108,055                           | 309,519                           | 405,166                            |
| 四半期(当期)純利益(千円)                  | 67,030                             | 272,571                            | 36,225                            | 207,593                           | 172,434                            |
| 純資産額(千円)                        | -                                  | -                                  | 1,874,478                         | 2,236,942                         | 1,982,446                          |
| 総資産額(千円)                        | -                                  | -                                  | 3,335,675                         | 5,494,272                         | 3,862,385                          |
| 1株当たり純資産額(円)                    | -                                  | -                                  | 69,207.18                         | 82,110.23                         | 73,091.19                          |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 2,487.28                           | 10,055.18                          | 1,343.99                          | 7,646.47                          | 6,397.59                           |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | 2,472.15                           | 9,929.17                           | 1,331.68                          | 7,546.40                          | 6,341.36                           |
| 自己資本比率(%)                       | -                                  | -                                  | 55.9                              | 40.6                              | 51.1                               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 221,473                            | 105,316                            | -                                 | -                                 | 551,120                            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 3,472                              | 77,191                             | -                                 | -                                 | 114,007                            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 1,290                              | 166,971                            | -                                 | -                                 | 1,129                              |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(千円)    | -                                  | -                                  | 1,283,083                         | 1,489,078                         | 1,504,614                          |
| 従業員数(人)                         | -                                  | -                                  | 139                               | 236                               | 142                                |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社の親会社であるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社より、同社が保有する当社の持分法適用関連会社である株式会社レリバンシー・プラスの株式の全部を譲受けました。これにより、株式会社レリバンシー・プラスは当社の子会社となり、当社グループは、当社（株式会社アイレップ）、親会社2社、子会社2社により構成されることとなりました。

当社グループは、企業のマーケティングを支援する観点からインターネットマーケティング領域において「デジタルマーケティング事業」を展開しております。なお、「グリーンエネルギーマーケティング事業」につきましては、平成23年2月に撤退しました。これに伴い、株式会社グリーンエネルギーマーケティングは平成23年2月28日付で解散しております。

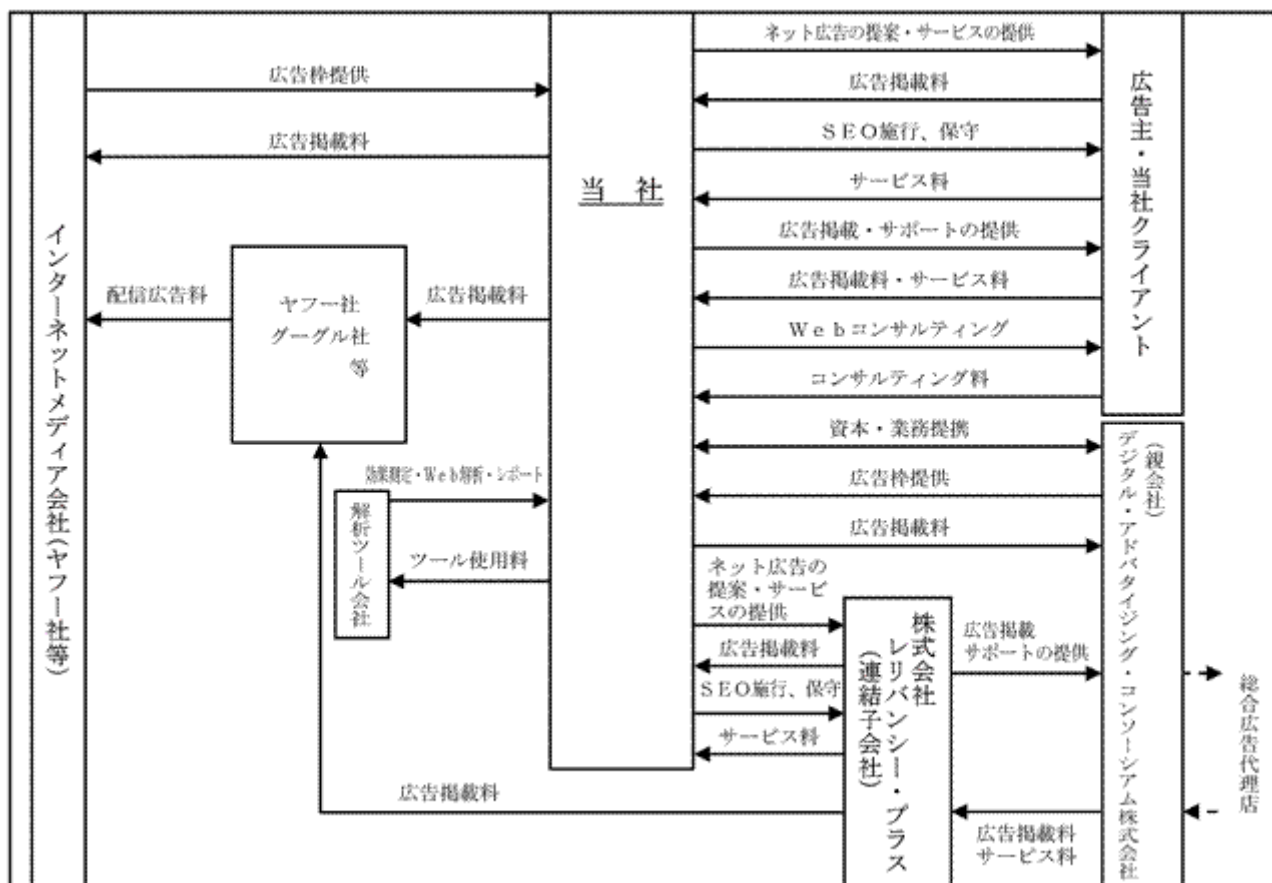
当社及び当社の関係会社の事業の概要は次のとおりであります。

| 事業区分          | 会社名                          | 主な事業の内容                                     |
|---------------|------------------------------|---|
| デジタルマーケティング事業 | (株)アイレップ（当社）                 | リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの提供                  |
| デジタルマーケティング事業 | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)（親会社） | インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスの提供 |
| デジタルマーケティング事業 | (株)レリバンシー・プラス（連結子会社）         | リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの広告会社への提供            |

### [事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

#### デジタルマーケティング事業



### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の会社が持分法適用関連会社から提出会社の連結子会社となりました。

| 名称                     | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容      | 議決権の所有<br>割合又は被所有<br>割合(%) | 関係内容                          |
|------------------------|--------|-------------|---------------|----------------------------|-------------------------------|
| (連結子会社)<br>㈱レリバンシー・プラス | 東京都渋谷区 | 100,000     | デジタルマーケティング事業 | 所有<br>100.0                | 当社ヘインターネット広告、SEOを発注<br>役員の兼任有 |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業セグメントの名称を記載しております。なお、当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

なお、連結子会社である株式会社グリーンエネルギーマーケティングは平成23年2月28日付で解散し、清算手続中であり、

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

|         |         |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 236 (6) |
|---------|---------|

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員(1日8時間)であります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。  
4. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において65名増加しましたのは、デジタルマーケティング事業における株式会社レリバンシー・プラスの連結子会社化によるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

|         |         |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 175 (6) |
|---------|---------|

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間)であります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、当該記載を省略しております。

#### (2) 仕入実績

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの仕入実績の記載を省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間における仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

| 仕入先               | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-------------------|---|------------|
| ヤフー(株)(千円)        | 3,131,810                                   | 149.5      |
| Google, Inc. (千円) | 2,444,878                                   | 165.1      |
| その他(千円)           | 715,646                                     | 586.8      |
| 合計(千円)            | 6,292,335                                   | 175.8      |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループの事業は、受注の確定から売上の計上までの期間が短いため、受注実績についてはその記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの販売実績の記載を省略しております。

なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先                         | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日) |       | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) |       |
|-----------------------------|---|-------|---|-------|
|                             | 金額(千円)                                      | 割合(%) | 金額(千円)                                      | 割合(%) |
| デジタル・アドバイジング・コン<br>ソーシアム(株) | -   | -     | 3,228,494                                   | 44.3  |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(特定取引先への高い依存度について)

デジタルマーケティング事業における株式会社レリバンシー・プラスの連結子会社化により、同社の販売先の大半を占める博報堂グループ(デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社博報堂DYメディアパードナース)が当社グループの主要販売先となり、その依存度は当第2四半期連結会計期間において46.0%であります。デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は当社の親会社であり、博報堂グループとは資本・業務提携を行っており、今後も協力の拡大を見込んでおりますが、何らかの事情により資本・業務提携を解消することとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による輸出や生産活動の低下により弱い動きが続いております。今後は生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、電力供給の制限、原油価格の高騰、雇用情勢の悪化、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、实体经济の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成22年の広告費が7,747億円（前年比9.6%増：株式会社電通調査）と順調に市場が拡大しております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は2,035億円（前年比19.0%増）と引き続き成長を続けており、さらに、モバイル広告に関しても1,201億円（前年比16.5%増）と大きく伸長しております。

このような状況にあって当社グループ（当社及び連結子会社2社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。東日本大震災後もリスティング広告を中心に業績を伸ばしており、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、自社サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、持分法適用会社である株式会社レリバンシー・プラスを連結子会社化することにより、広告代理店を対象としたSEMサービス事業が飛躍的に伸長しております。さらに、SEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換を加速し、デジタルマーケティング領域におけるポジションを確立し、SEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求ならびに更なる経営効率化により、グループの経営一体化及びネット広告市場における競争力を強化しております。

一方、パーティカルマーケティング領域においては、グリーンエネルギーマーケティング事業として、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して、太陽光発電システムのインターネットを活用した販売促進を包括的に支援する事業を展開してまいりましたが、当社のSEM専業会社から「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換という経営方針の変更、並びに同事業を共同で行っていた株式会社ウエストホールディングスのBtoB市場へのアプローチ強化により、合併による事業運営の戦略的意義が薄れたことから、グリーンエネルギーマーケティング事業から撤退しました。これに伴い、同事業を行う株式会社グリーンエネルギーマーケティングは平成23年2月28日付で解散しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高7,289百万円（前年同期比163.0%増）、営業利益310百万円（同210.1%増）、経常利益309百万円（同186.4%増）、四半期純利益207百万円（同473.1%増）と予想を上回る結果となりました。

なお、当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べて209百万円増加し、1,489百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は91百万円（前年同期比38.8%減）となりました。これは主に、売上債権の増加887百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加673百万円、税金等調整前四半期純利益312百万円等の増加要因があったことによるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は72百万円（前年同期比744.1%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入19百万円の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出81百万円等の減少要因があったことによるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は190百万円（前年同四半期は8百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額200百万円の増加要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において変更のあった事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。なお、新たに発生した課題はありません。

(パーティカルマーケティング事業について)

主力事業である太陽光発電システムの販売促進支援において、当初想定していた収益があげられず、また、当社及び当社と合併による事業運営を行っていた株式会社ウエストホールディングスの経営方針の変更により、同事業から撤退いたしました。これに伴い、同事業を行う株式会社グリーンエネルギーマーケティングは平成23年2月28日付で解散しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、インターネット全般の広告代理業を行っておりますが、現状では、ヤフー株式会社の提供するリスティング広告である「スポンサードサーチ」及びGoogle, Inc.の提供する「アドワーズ広告」の取次額が多くを占めております。インターネット広告市場における技術やサービスは変化のスピードが速く、現在のインターネット広告市場で主流となっているリスティング広告が長期的に成長を維持できるとは限りません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、今後も景況感の悪化が続く場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした環境に対して常に情報収集を行い、クライアントの広告関連に投下した費用に対する効果を高めることができる技術やサービスを積極的に取り入れていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000     |
| 計    | 100,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成23年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年5月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                         |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 27,465                             | 27,465                      | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(グロース)        | 当社は単元株<br>制度は採用し<br>ておりません |
| 計    | 27,465                             | 27,465                      | -                                  | -                          |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、同法第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月13日臨時株主総会決議に基づく新株予約権（第1回）

| 区分                                     | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成23年3月31日)      |
|--|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 58(注)1                            |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -                                 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                              |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 290(注)1, 2, 5                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 50,000(注)3, 5                     |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成18年9月14日<br>至平成26年9月13日        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格: 50,000<br>資本組入額: 25,000(注)5 |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)4                              |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。      |
| 代用払込みに関する事項                            | -                                 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -                                 |

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額を下回る価額で新株を発行するとき（本新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4. 本新株予約権者の割当を受けた者が当社取締役、監査役または従業員の場合は権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割当を受けた者が社外協力者の場合は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。

本新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、当社と本新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

平成17年9月29日臨時株主総会決議に基づく新株予約権（第2回）

| 区分                                     | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成23年3月31日)    |
|--|---------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 64                              |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                            |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 320(注)1,4                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 50,000(注)2,4                    |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成19年9月30日<br>至平成29年9月20日      |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格:50,000<br>資本組入額:25,000(注)4 |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)3                            |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。    |
| 代用払込みに関する事項                            | -                               |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -                               |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に株式数を調整する。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、当社普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 本新株予約権者は、権利行使時においても、当社取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

本新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各本新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年1月1日～<br>平成23年3月31日 | -                     | 27,465           | -              | 542,765       | -                | 532,765         |

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称                      | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------------|---|--------------|--------------------------------|
| デジタル・アドバイザーズ・コン<br>ソーシアム(株) | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号<br>YGPタワー                   | 14,923       | 54.33                          |
| 高山 雅行                       | 東京都渋谷区  | 7,379        | 26.86                          |
| (株)博報堂DYメディアパートナーズ          | 東京都港区赤坂五丁目3番1号<br>赤坂Bizタワー                    | 1,275        | 4.64                           |
| (株)アイレップ                    | 東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号                               | 316          | 1.15                           |
| 大阪証券金融(株)                   | 大阪府中央区北浜二丁目4番6号                               | 299          | 1.08                           |
| 中谷 宅雄                       | 大阪府松原市  | 124          | 0.45                           |
| 室井 智有                       | 東京都渋谷区  | 100          | 0.36                           |
| 原田 克騎                       | 福岡県福岡市城南区                                     | 80           | 0.29                           |
| カブドットコム証券(株)                | 東京都千代田区大手町一丁目3番2号<br>経団連会館                    | 76           | 0.27                           |
| マネックス証券(株)                  | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号<br>パシフィックセンチュリープレイス丸<br>の内 | 72           | 0.26                           |
| 計                           | -   | 24,644       | 89.72                          |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 316    | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 27,149 | 27,149   | -  |
| 端株             | -           | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 27,465      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -           | 27,149   | -  |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)アイレップ   | 東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号 | 316          | -            | 316         | 1.15                   |
| 計          | -               | 316          | -            | 316         | 1.15                   |

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>10月 | 11月     | 12月     | 平成23年<br>1月 | 2月      | 3月      |
|-------|--------------|---------|---------|-------------|---------|---------|
| 最高(円) | 99,900       | 100,000 | 142,000 | 128,000     | 159,500 | 142,800 |
| 最低(円) | 66,800       | 91,200  | 90,100  | 111,500     | 120,000 | 73,300  |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

| 役名  | 職名 | 氏名    | 退任年月日      |
|-----|----|-------|------------|
| 取締役 |    | 新倉 雄二 | 平成23年3月31日 |

### (2) 役職の異動

| 新役名   | 新職名      | 旧役名              | 旧職名      | 氏名    | 異動年月日     |
|-------|----------|------------------|----------|-------|-----------|
| 取締役会長 | 新規事業開発室長 | 取締役会長<br>(代表取締役) | 新規事業開発室長 | 高山 雅行 | 平成23年1月1日 |

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については三優監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年9月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 1,489,078                     | 1,504,614                                |
| 受取手形及び売掛金     | 3,327,375                     | 1,717,402                                |
| その他           | 152,366                       | 136,751                                  |
| 貸倒引当金         | 13,164                        | 11,742                                   |
| 流動資産合計        | 4,955,656                     | 3,347,026                                |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物            | 37,687                        | 31,436                                   |
| 減価償却累計額       | 14,257                        | 9,979                                    |
| 建物(純額)        | 23,429                        | 21,457                                   |
| 工具、器具及び備品     | 44,432                        | 29,606                                   |
| 減価償却累計額       | 29,239                        | 20,715                                   |
| 工具、器具及び備品(純額) | 15,192                        | 8,891                                    |
| 有形固定資産合計      | 38,621                        | 30,348                                   |
| 無形固定資産        |                               |  |
| のれん           | 24,825                        | 28,970                                   |
| その他           | 9,489                         | 8,273                                    |
| 無形固定資産合計      | 34,314                        | 37,243                                   |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資その他の資産      | 466,465                       | 453,859                                  |
| 貸倒引当金         | 784                           | 6,092                                    |
| 投資その他の資産合計    | 465,680                       | 447,767                                  |
| 固定資産合計        | 538,616                       | 515,359                                  |
| 資産合計          | 5,494,272                     | 3,862,385                                |
| <b>負債の部</b>   |                               |  |
| 流動負債          |                               |  |
| 買掛金           | 2,514,826                     | 1,328,852                                |
| 短期借入金         | 200,000                       | -  |
| 未払法人税等        | 134,532                       | 170,053                                  |
| 賞与引当金         | 10,959                        | -  |
| その他           | 396,137                       | 338,814                                  |
| 流動負債合計        | 3,256,455                     | 1,837,721                                |
| 固定負債          |                               |  |
| 長期預り保証金       | -                             | 42,217                                   |
| その他           | 874                           | -  |
| 固定負債合計        | 874                           | 42,217                                   |
| 負債合計          | 3,257,330                     | 1,879,938                                |



(単位：千円)

|              | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年9月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>純資産の部</b> |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 542,765                       | 539,140                                  |
| 資本剰余金        | 532,765                       | 529,140                                  |
| 利益剰余金        | 1,189,453                     | 957,387                                  |
| 自己株式         | 44,807                        | 44,807                                   |
| 株主資本合計       | 2,220,175                     | 1,980,860                                |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 9,035                         | 7,105                                    |
| 評価・換算差額等合計   | 9,035                         | 7,105                                    |
| 少数株主持分       | 7,731                         | 8,692                                    |
| 純資産合計        | 2,236,942                     | 1,982,446                                |
| 負債純資産合計      | 5,494,272                     | 3,862,385                                |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 5,399,673                                    | 10,991,310                                   |
| 売上原価            | 4,529,624                                    | 9,518,353                                    |
| 売上総利益           | 870,049                                      | 1,472,957                                    |
| 販売費及び一般管理費      | <sup>1</sup> 690,504                         | <sup>1</sup> 1,059,661                       |
| 営業利益            | 179,545                                      | 413,296                                      |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 242  | 158  |
| 受取配当金           | 1,370  | 2,887  |
| 持分法による投資利益      | -  | 3,320  |
| 受取手数料           | 1,357  | -  |
| 法人税等還付加算金       | 1,812  | -  |
| その他             | -  | 1,054  |
| 営業外収益合計         | 4,783  | 7,420  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | -  | 13   |
| 持分法による投資損失      | 3,430  | -  |
| 解約違約金           | -  | 1,160  |
| その他             | 682  | 189  |
| 営業外費用合計         | 4,113  | 1,363  |
| 経常利益            | 180,215                                      | 419,352                                      |
| 特別利益            |  |  |
| 負ののれん発生益        | -  | 6,275  |
| 特別利益合計          | -  | 6,275  |
| 特別損失            |  |  |
| 減損損失            | <sup>2</sup> 47,459                          | -  |
| 段階取得に係る差損       | -  | 3,320  |
| その他             | 10,969                                       | -  |
| 特別損失合計          | 58,428                                       | 3,320  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 121,786                                      | 422,308                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 80,314                                       | 125,490                                      |
| 過年度法人税等         | 14,767                                       | -  |
| 法人税等調整額         | 39,594                                       | 25,207                                       |
| 法人税等合計          | 55,487                                       | 150,697                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -  | 271,610                                      |
| 少数株主損失( )       | 731  | 961  |
| 四半期純利益          | 67,030                                       | 272,571                                      |

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

|                   | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高               | 2,771,422                                   | 7,289,119                                   |
| 売上原価              | 2,328,634                                   | 6,366,612                                   |
| 売上総利益             | 442,787                                     | 922,507                                     |
| 販売費及び一般管理費        | <sup>1</sup> 342,664                        | <sup>1</sup> 612,051                        |
| 営業利益              | 100,123                                     | 310,455                                     |
| 営業外収益             |   |   |
| 受取利息              | 242   | 158   |
| 持分法による投資利益        | 5,200                                       | -   |
| 受取手数料             | -   | 77  |
| 法人税等還付加算金         | 1,812                                       | -   |
| その他               | 676   | 3   |
| 営業外収益合計           | 7,931                                       | 240   |
| 営業外費用             |   |   |
| 支払利息              | -   | 13  |
| 解約違約金             | -   | 1,162                                       |
| 営業外費用合計           | -   | 1,176                                       |
| 経常利益              | 108,055                                     | 309,519                                     |
| 特別利益              |   |   |
| 負ののれん発生益          | -   | 6,275                                       |
| 特別利益合計            | -   | 6,275                                       |
| 特別損失              |   |   |
| 減損損失              | <sup>2</sup> 47,459                         | -   |
| 段階取得に係る差損         | -   | 3,320                                       |
| その他               | 430   | -   |
| 特別損失合計            | 47,889                                      | 3,320                                       |
| 税金等調整前四半期純利益      | 60,165                                      | 312,475                                     |
| 法人税、住民税及び事業税      | 47,513                                      | 123,795                                     |
| 過年度法人税等           | 14,767                                      | -   |
| 法人税等調整額           | 39,849                                      | 18,485                                      |
| 法人税等合計            | 22,432                                      | 105,310                                     |
| 少数株主損益調整前四半期純利益   | -   | 207,165                                     |
| 少数株主利益又は少数株主損失( ) | 1,507                                       | 428   |
| 四半期純利益            | 36,225                                      | 207,593                                     |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益             | 121,786                                      | 422,308                                      |
| 減価償却費                    | 19,786                                       | 10,587                                       |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 14,393                                       | 3,885  |
| 受取利息及び受取配当金              | 1,613  | 3,045  |
| 支払利息                     | -  | 13   |
| 持分法による投資損益(は益)           | 3,430  | 3,320  |
| 負ののれん発生益                 | -  | 6,275  |
| 段階取得に係る差損益(は益)           | -  | 3,320  |
| 関係会社株式売却損益(は益)           | 6,994  | -  |
| 固定資産除却損                  | 3,974  | -  |
| 減損損失                     | 47,459                                       | -  |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 229,240                                      | 1,219,064                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 169,165                                      | 876,244                                      |
| 賞与引当金の増減額(は減少)           | -  | 3,988  |
| 未払消費税等の増減額(は減少)          | 24,884                                       | 8,324  |
| その他                      | 2,971  | 31,867                                       |
| 小計                       | 155,206                                      | 57,328                                       |
| 利息及び配当金の受取額              | 1,613  | 3,045  |
| 利息の支払額                   | -  | 437  |
| 法人税等の支払額                 | 2,124  | 165,253                                      |
| 法人税等の還付額                 | 66,778                                       | 0  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 221,473                                      | 105,316                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 220  | 5,199  |
| 無形固定資産の取得による支出           | -  | 1,396  |
| 営業譲受による支出                | 480  | -  |
| 投資有価証券の取得による支出           | 303  | 81,556                                       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | -  | 19,738                                       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 923  | -  |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | 135  | -  |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | 50   | -  |
| 預り保証金の受入による収入            | 5,471  | -  |
| 保険積立金の積立による支出            | 8,778  | 8,778  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 3,472  | 77,191                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)          | -  | 200,000                                      |
| 株式の発行による収入               | 2,176  | 7,060  |
| 少数株主からの払込みによる収入          | 9,800  | -  |
| 配当金の支払額                  | 13,266                                       | 40,089                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 1,290  | 166,971                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)       | 216,711                                      | 15,536                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 1,066,372                                    | 1,504,614                                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高         | 1,283,083                                    | 1,489,078                                    |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                         | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年3月31日)  |
|-------------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更       | <p>(1) 連結の範囲の変更<br/>株式会社レリバンシー・プラスは、当第2四半期連結会計期間において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数<br/>2社</p>  |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更      | <p>(1) 持分法適用関連会社の変更<br/>当第2四半期連結会計期間より、株式会社レリバンシー・プラスは株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数<br/>0社</p>   |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 | <p>連結子会社のうち、株式会社グリーンエネルギーマーケティングの決算日は、従来連結決算日と一致しておりましたが、解散をしたことにより2月28日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>   |
| 4. 会計処理基準に関する事項の変更      | <p>1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。<br/>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。<br/>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用<br/>当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

|  |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年3月31日)   |
| (四半期連結損益計算書)<br>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。<br>2. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当第2四半期連結累計期間は1,050千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 |

|   |
|---|
| 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日)   |
| (四半期連結損益計算書)<br>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。<br>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することにしました。<br>なお、前第2四半期連結会計期間における「受取手数料」は676千円であります。 |

【簡便な会計処理】

|                    |   |
|--------------------|---|
|                    | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年3月31日)  |
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。                                  |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成23年3月31日)  | 前連結会計年度末<br>(平成22年9月30日)  |           |        |           |     |           |   |         |           |        |   |     |           |
|--|---|-----------|--------|-----------|-----|-----------|---|---------|-----------|--------|---|-----|-----------|
| <p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額   | 800,000千円 | 借入実行残高 | 200,000千円 | 差引額 | 600,000千円 | <p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 800,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 800,000千円 |
| 当座貸越極度額  | 800,000千円   |           |        |           |     |           |   |         |           |        |   |     |           |
| 借入実行残高   | 200,000千円   |           |        |           |     |           |   |         |           |        |   |     |           |
| 差引額  | 600,000千円   |           |        |           |     |           |   |         |           |        |   |     |           |
| 当座貸越極度額  | 800,000千円   |           |        |           |     |           |   |         |           |        |   |     |           |
| 借入実行残高   | -   |           |        |           |     |           |   |         |           |        |   |     |           |
| 差引額  | 800,000千円   |           |        |           |     |           |   |         |           |        |   |     |           |
| <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、債務保証を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末の仕入債務の残高は843,385千円であります。</p>  | <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社と連帯して債務保証を行っております。なお、当連結会計年度末の仕入債務の残高は835,942千円であります。</p> |           |        |           |     |           |   |         |           |        |   |     |           |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年3月31日) |          |         |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
|--|--|----------|---------|--|------|---------|------|---------|----------|-------|----------|-------|--|--|----------|-------|----|----|----|-------|-----|--------|-----|----------|--|--|------|--|--|------|---------|------|---------|----------|-------|----------|-------|--|--|----------|-------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,205</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">387,339</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>インターネット住宅展示サイト「総合住宅展示場」運営事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社サイト</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>想定していた事業計画の達成が遅延しており、将来キャッシュ・フローに基づく回収可能価額がマイナスであるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,459千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基準として、グルーピングを行っております。なお、譲渡予定資産、除却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.727%で割り引いて算定しております。</p> |  | (千円)     |         |  | 給与手当 | 256,205 | 給与手当 | 387,339 | 貸倒引当金繰入額 | 2,095 | 貸倒引当金繰入額 | 1,169 |  |  | 賞与引当金繰入額 | 3,988 | 用途 | 種類 | 場所 | 自社サイト | のれん | 東京都渋谷区 | のれん | 47,459千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">387,339</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">387,339</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> </table> |  | (千円) |  |  | 給与手当 | 387,339 | 給与手当 | 387,339 | 貸倒引当金繰入額 | 1,169 | 貸倒引当金繰入額 | 1,169 |  |  | 賞与引当金繰入額 | 3,988 |
|  | (千円)   |          |         |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
| 給与手当   | 256,205                                      | 給与手当     | 387,339 |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
| 貸倒引当金繰入額   | 2,095  | 貸倒引当金繰入額 | 1,169   |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
|  |  | 賞与引当金繰入額 | 3,988   |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
| 用途   | 種類   | 場所       |         |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
| 自社サイト  | のれん  | 東京都渋谷区   |         |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
| のれん  | 47,459千円                                     |          |         |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
|  | (千円)   |          |         |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
| 給与手当   | 387,339                                      | 給与手当     | 387,339 |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
| 貸倒引当金繰入額   | 1,169  | 貸倒引当金繰入額 | 1,169   |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |
|  |  | 賞与引当金繰入額 | 3,988   |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |    |    |    |       |     |        |     |          |  |  |      |  |  |      |         |      |         |          |       |          |       |  |  |          |       |



| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) |        |      |         |          |     |    |    |    |       |     |        |     |          |   |  |      |      |         |          |       |
|---|---|--------|------|---------|----------|-----|----|----|----|-------|-----|--------|-----|----------|---|--|------|------|---------|----------|-------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">126,992</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>インターネット住宅展示サイト「総合住宅展示場」運営事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社サイト</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>想定していた事業計画の達成が遅延しており、将来キャッシュ・フローに基づく回収可能価額がマイナスであるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,459千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基準として、グルーピングを行っております。なお、譲渡予定資産、除却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.727%で割り引いて算定しております。</p> |   | (千円)   | 給与手当 | 126,992 | 貸倒引当金繰入額 | 771 | 用途 | 種類 | 場所 | 自社サイト | のれん | 東京都渋谷区 | のれん | 47,459千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">230,169</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> </table> |  | (千円) | 給与手当 | 230,169 | 貸倒引当金繰入額 | 1,092 |
|   | (千円)  |        |      |         |          |     |    |    |    |       |     |        |     |          |   |  |      |      |         |          |       |
| 給与手当  | 126,992                                     |        |      |         |          |     |    |    |    |       |     |        |     |          |   |  |      |      |         |          |       |
| 貸倒引当金繰入額  | 771   |        |      |         |          |     |    |    |    |       |     |        |     |          |   |  |      |      |         |          |       |
| 用途  | 種類  | 場所     |      |         |          |     |    |    |    |       |     |        |     |          |   |  |      |      |         |          |       |
| 自社サイト   | のれん   | 東京都渋谷区 |      |         |          |     |    |    |    |       |     |        |     |          |   |  |      |      |         |          |       |
| のれん   | 47,459千円                                    |        |      |         |          |     |    |    |    |       |     |        |     |          |   |  |      |      |         |          |       |
|   | (千円)  |        |      |         |          |     |    |    |    |       |     |        |     |          |   |  |      |      |         |          |       |
| 給与手当  | 230,169                                     |        |      |         |          |     |    |    |    |       |     |        |     |          |   |  |      |      |         |          |       |
| 貸倒引当金繰入額  | 1,092                                       |        |      |         |          |     |    |    |    |       |     |        |     |          |   |  |      |      |         |          |       |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成22年3月31日)  | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年3月31日) |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
|---|--|-----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|-----------|-----------|------|---------|------|--------|------|---------|------|-------|----------|-------|----|---------|--------------|--------|----------------|--------|-----------|-------|-------------|--------|----------------|---------|-----------------|--------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成22年3月31日現在)<br/>(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,283,083</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,283,083</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                                     | 1,283,083 | 現金及び現金同等物 | 1,283,083 | <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成23年3月31日現在)<br/>(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,489,078</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,489,078</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br/>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。<br/>株式会社レリバンシー・プラス(以下、「R P社」)<br/>(平成23年1月1日現在)<br/>(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">513,667</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,225</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">393,160</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,275</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">165,910</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">98,000</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,628</td> </tr> <tr> <td>段階取得による差損</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>R P社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,859</td> </tr> <tr> <td>R P社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">104,597</td> </tr> <tr> <td>差引: R P社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">19,738</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,489,078 | 現金及び現金同等物 | 1,489,078 | 流動資産 | 513,667 | 固定資産 | 54,225 | 流動負債 | 393,160 | 固定負債 | 2,545 | 負ののれん発生益 | 6,275 | 小計 | 165,910 | 支配獲得時までの取得価額 | 98,000 | 支配獲得時までの持分法評価額 | 13,628 | 段階取得による差損 | 3,320 | R P社株式の取得価額 | 84,859 | R P社の現金及び現金同等物 | 104,597 | 差引: R P社取得による収入 | 19,738 |
| 現金及び預金勘定  | 1,283,083                                    |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 現金及び現金同等物   | 1,283,083                                    |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 現金及び預金勘定  | 1,489,078                                    |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 現金及び現金同等物   | 1,489,078                                    |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 流動資産  | 513,667                                      |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 固定資産  | 54,225                                       |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 流動負債  | 393,160                                      |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 固定負債  | 2,545  |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 負ののれん発生益  | 6,275  |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 小計  | 165,910                                      |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 支配獲得時までの取得価額  | 98,000                                       |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 支配獲得時までの持分法評価額  | 13,628                                       |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 段階取得による差損   | 3,320  |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| R P社株式の取得価額   | 84,859                                       |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| R P社の現金及び現金同等物  | 104,597                                      |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |
| 差引: R P社取得による収入   | 19,738                                       |           |           |           |   |          |           |           |           |      |         |      |        |      |         |      |       |          |       |    |         |              |        |                |        |           |       |             |        |                |         |                 |        |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,465株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 316株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年12月17日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 40,506         | 1,500           | 平成22年9月30日 | 平成22年12月20日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リスティング広告とSEOを中心としたSEMサービス、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション及び自社サイトの運営などを行うデジタルマーケティング事業と、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して太陽光発電システムの販売サイトを運営するグリーンエネルギーマーケティング事業の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもSEMサービスとして提供するサービス及び手法が似通っており、経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、業種に特有の規制環境等が概ね類似するため、これらを集約し「デジタルマーケティング事業」を単一の報告セグメントとしております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、グリーンエネルギーマーケティング事業を行う連結子会社である株式会社グリーンエネルギーマーケティングを解散したことに伴い、同事業セグメントを廃止しております。

当社グループは、事業を集約し「デジタルマーケティング事業」の単一セグメントとしているため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品について、事業の運営において重要なものとなっているもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっているもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社レリバンシー・プラス

事業の内容 リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの広告会社への提供

(2) 企業結合を行った主な理由

SEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換の一層の加速、デジタルマーケティング領域におけるポジションの確立及びSEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求並びに更なる経営効率化を図り、グループの経営一体化及び競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成23年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社レリバンシー・プラス

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 49%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社レリバンシー・プラスの議決権の100%を取得したため。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

なお、平成22年10月1日から平成22年12月31日までは持分法を適用しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |   |           |
|------------|---|-----------|
| 取得の対価      | 株式取得直前に保有していた株式会社レリバンシー・プラス株式の<br>企業結合日における時価 | 81,051千円  |
|            | 現金  | 84,359千円  |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等                                     | 500千円     |
| 取得原価       |   | 165,910千円 |

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

16,948千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

6,275千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ることにより発生しております。

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 513,667千円 |
| 固定資産 | 54,225千円  |
| 資産合計 | 567,892千円 |
| 流動負債 | 393,160千円 |
| 固定負債 | 2,545千円   |
| 負債合計 | 395,706千円 |

7．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

|              |             |
|--------------|-------------|
| 売上高          | 2,410,197千円 |
| 営業利益         | 13,385千円    |
| 経常利益         | 9,721千円     |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,418千円     |
| 四半期純利益       | - 千円        |
| 1株当たり四半期純利益  | - 円         |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引の消去、持分法投資損益の控除等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成23年3月31日) |             | 前連結会計年度末<br>(平成22年9月30日) |             |
|-------------------------------|-------------|--------------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額                     | 82,110.23 円 | 1株当たり純資産額                | 73,091.19 円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成22年3月31日) |            | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年3月31日) |             |
|--|------------|--|-------------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                | 2,487.28 円 | 1株当たり四半期純利益金額                                | 10,055.18 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>純利益金額                     | 2,472.15 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>純利益金額                     | 9,929.17 円  |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額   |  |  |
| 四半期純利益(千円)  | 67,030                                       | 272,571                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 67,030                                       | 272,571                                      |
| 期中平均株式数(株)  | 26,949                                       | 27,107                                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |  |  |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | 165  | 344  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | -  |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日) |            | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) |            |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり四半期純利益金額                               | 1,343.99 円 | 1株当たり四半期純利益金額                               | 7,646.47 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>純利益金額                    | 1,331.68 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>純利益金額                    | 7,546.40 円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額   |   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 36,225                                      | 207,593                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 36,225                                      | 207,593                                     |
| 期中平均株式数(株)  | 26,954                                      | 27,149                                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 249   | 360   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社アイレップ  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレップの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレップ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

株式会社アイレップ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレップの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレップ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。